



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東  
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也 TEL 03-5408-3188  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	8,737	△6.4	△382	—	△391	—	△283	—
22年12月期第3四半期	9,338	0.0	282	△52.9	290	△51.9	109	△65.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△1,783	83	—	—
22年12月期第3四半期	668	29	665	12

(注) 23年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	7,877		2,335		28.8		15,412	55
22年12月期	6,416		2,781		42.2		16,912	08

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 2,270百万円 22年12月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	220	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	△2.8	△500	—	△520	—	△520	—	△3,331	69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	164,490株	22年12月期	164,490株
-----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	17,198株	22年12月期	4,320株
-----------	---------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	159,038株	22年12月期3Q	164,490株
-----------	----------	-----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）における経営環境は、東日本大震災の影響により落ち込んだ個人消費に緩やかながら回復傾向が見られるものの、欧米諸国の財政問題等に伴う世界経済の減速や円高の進行、デフレの継続等による企業収益の悪化懸念と、景気先行きの不透明感は依然として続いております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品販売の価格競争が一層激しさを増し、特にゴルフクラブの価格下落は顕著になりました。また、地域によっては、例年以上に台風及び記録的な雨の影響を受けたゴルフ場もありました。一方、震災直後に生じたゴルフプレーに対する自粛ムードは和らぎ、ゴルフ場入場者数の回復傾向が鮮明になるなど明るい兆しも見られています。また、募金・義援金の寄付やチャリティーグッズの購入等、ゴルフを通じた復興支援を行うゴルファーも数多く見られました。

このような環境下、当社グループでは、成長戦略の実現に不可欠なIT基盤を確立するために、7月1日にウェブサイトのリニューアルをはじめ、ECシステム、ゴルフ場予約システム、各種コンテンツ、それらを支える会員データベース及び経営管理情報システム等を全面的に刷新し、お客様に更なる快適なサービスを提供する環境を整えました。

現時点においては、これら全社的なIT投資による費用増加分を十分吸収するまでの売上と利益の成長は実現出来ておりませんが、今後の重要な課題として位置付け、刷新したIT基盤を積極的に活用し、成長戦略を展開して参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,737百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業損失382百万円（前年同四半期は営業利益282百万円）、経常損失391百万円（前年同四半期は経常利益290百万円）、四半期純損失283百万円（前年同四半期は四半期純利益109百万円）となりました。

主要セグメント（ビジネス部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、マネジメントアプローチによるセグメント区分に変更しており、前年同期間との比較はしておりません。報告セグメントの概要については、（セグメント情報等）をご参照ください。

#### 『リテールビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高6,029百万円、売上総利益1,287百万円となりました。ウェブサイトのリニューアルに際しては各種キャンペーン等、積極的な販売促進活動を行ったものの、特に震災後加速している全体の需要減速にゴルフ用品市場の価格競争激化に伴う販売価格の下落が加わり、当ビジネス部門における販売価格、販売数量が当初の予測に対し大きく減少しました。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,885百万円、売上総利益1,808百万円となりました。震災の影響による節電対策の一環として出勤日の変更を行う企業も多く、また夏季休暇が分散化される傾向が見られました。この結果、平日のゴルフ場来場者数は増加し、多くのゴルフ場では一時的な平日特需の恩恵も受けました。またゴルフ場予約のインターネット化が継続しており、当ビジネス部門においても、8月には単月のゴルフ場送客人数が創業以来の過去最高を記録いたしました。

#### 『メディアビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高822百万円、売上総利益562百万円となりました。当社グループのメディア価値の増加が着実に広告売上の成長に繋がっており、またパソコンウェブサイトのみならず、総合的なメディアチャネルの強化及び各種デバイスや広告商材を組み合わせた商品力の強化も奏功しています。またソリューション事業と位置付けた他者へのウェブ支援事業やマーケティング支援事業も徐々に成長に貢献しました。急加速しているスマートフォンの普及、各種SNSの普及などに対する対応を強化し、当該メディアビジネス部門のみならず全社の取り組みとして資源配分を積極化していきます。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に情報システム基盤拡充のための固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し7,877百万円となりました。

負債は、主に短期借入金をはじめとする流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し5,542百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少及び自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し2,335百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べて762百万円増加し、1,337百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少347百万円（前年同四半期比426百万円の増加）、減価償却費280百万円（前年同四半期比103百万円の増加）、のれん償却額78百万円（前年同四半期比2百万円の増加）等による資金の増加に対して、仕入債務の減少319百万円（前年同四半期比296百万円の増加）、たな卸資産の増加23百万円（前年同四半期比21百万円の減少）等による資金の減少により、81百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は204百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出1,292百万円等により、1,287百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は494百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,800百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出299百万円等により、2,128百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は255百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想といたしましては、平成23年8月5日に発表しました、売上高12,800百万円、営業損失500百万円、経常損失520百万円、当期純損失520百万円に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ1,198千円増加し、税金等調整前四半期純損失が3,437千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,892千円であります。

たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び第2四半期連結累計期間においてたな卸資産の評価方法の変更が行われた場合の損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,736	577,702
売掛金	1,153,901	1,501,780
商品及び製品	1,411,295	1,387,408
仕掛品	339	—
原材料及び貯蔵品	4,436	5,553
その他	464,073	308,743
貸倒引当金	△237	△429
流動資産合計	4,371,545	3,780,758
固定資産		
有形固定資産	389,037	463,912
無形固定資産		
のれん	122,462	200,569
ソフトウェア	1,941,607	—
ソフトウェア仮勘定	—	710,131
その他	395,849	646,381
無形固定資産合計	2,459,919	1,557,082
投資その他の資産		
その他	657,435	615,124
貸倒引当金	△397	△709
投資その他の資産合計	657,037	614,414
固定資産合計	3,505,995	2,635,409
資産合計	7,877,540	6,416,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	840,717	1,159,723
短期借入金	3,065,800	1,166,000
未払法人税等	4,139	21,212
賞与引当金	1,135	—
ポイント引当金	220,538	213,470
その他	510,109	600,981
流動負債合計	4,642,439	3,161,387
固定負債		
長期借入金	634,500	134,000
役員退職慰労引当金	10,499	5,250
資産除去債務	4,346	—
その他	250,507	333,907
固定負債合計	899,853	473,157
負債合計	5,542,292	3,634,545

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	830,489	1,149,423
自己株式	△234,672	△80,265
株主資本合計	2,206,768	2,680,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,105	29,250
繰延ヘッジ損益	△727	△552
評価・換算差額等合計	63,377	28,698
新株予約権	65,101	72,815
純資産合計	2,335,247	2,781,623
負債純資産合計	7,877,540	6,416,168



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,338,037	8,737,709
売上原価	5,460,296	5,079,260
売上総利益	3,877,740	3,658,448
販売費及び一般管理費	3,594,823	4,040,742
営業利益又は営業損失(△)	282,917	△382,293
営業外収益		
受取利息	2,860	939
不動産賃貸料	7,386	9,667
受取損害金	4,588	—
その他	8,194	3,264
営業外収益合計	23,029	13,870
営業外費用		
支払利息	14,907	22,022
その他	296	1,459
営業外費用合計	15,203	23,482
経常利益又は経常損失(△)	290,743	△391,905
特別利益		
新株予約権戻入益	3,085	7,713
その他	—	540
特別利益合計	3,085	8,254
特別損失		
固定資産除却損	5,611	—
ソフトウェア除却損	7,286	—
店舗閉鎖損失	6,627	16,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
その他	1,074	82
特別損失合計	20,600	18,478
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	273,228	△402,129
法人税、住民税及び事業税	115,645	9,375
法人税等調整額	47,657	△127,808
法人税等合計	163,302	△118,432
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△283,696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,926	△283,696

## (第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,185,671	2,955,546
売上原価	1,843,337	1,686,547
売上総利益	1,342,333	1,268,998
販売費及び一般管理費	1,252,684	1,487,747
営業利益又は営業損失(△)	89,649	△218,749
営業外収益		
受取利息	1,000	438
不動産賃貸料	1,401	2,761
受取損害金	388	—
その他	1,584	907
営業外収益合計	4,374	4,107
営業外費用		
支払利息	4,629	8,032
その他	0	1,484
営業外費用合計	4,630	9,517
経常利益又は経常損失(△)	89,392	△224,159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	402
新株予約権戻入益	3,085	617
特別利益合計	3,085	1,019
特別損失		
固定資産除却損	576	—
ソフトウェア除却損	7,286	—
店舗閉鎖損失	1,821	5,729
その他	1,000	82
特別損失合計	10,684	5,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	81,793	△228,951
法人税、住民税及び事業税	54,929	2,519
法人税等調整額	△2,647	△82,443
法人税等合計	52,282	△79,924
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△149,027
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,510	△149,027

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	273,228	△402,129
減価償却費	177,771	280,897
無形固定資産除却損	7,286	—
受取利息及び受取配当金	△2,917	△999
支払利息	14,907	22,022
新株予約権戻入益	—	△7,713
のれん償却額	75,493	78,106
店舗閉鎖損失	—	16,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24,443	7,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△504
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	5,249
売上債権の増減額(△は増加)	△78,429	347,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,504	△23,109
未収入金の増減額(△は増加)	△14,965	—
未消費税等の増減額(△は増加)	4,604	—
前払費用の増減額(△は増加)	△9,685	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,192	△319,006
未払金の増減額(△は減少)	△166,323	—
未払費用の増減額(△は減少)	△25,168	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,579	—
預り金の増減額(△は減少)	△11,360	—
その他	△30,192	△46,170
小計	158,321	△38,992
利息及び配当金の受取額	2,031	692
利息の支払額	△15,546	△22,112
損害金の受取額	4,588	—
法人税等の支払額	△366,952	△23,658
法人税等の還付額	12,956	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,601	△81,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,993	△22,325
無形固定資産の取得による支出	△329,667	△1,292,277
敷金の差入による支出	△251	—
預り保証金の返還による支出	△2,562	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,528	—
その他	8,678	27,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,323	△1,287,047

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,800,000
短期借入れによる収入	4,250,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,880,000	—
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△157,419	△299,700
自己株式の取得による支出	—	△154,407
配当金の支払額	△78,618	△34,880
リース債務の返済による支出	△79,059	△82,967
その他	428	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,331	2,128,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△443,593	760,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,354	577,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,761	1,337,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,735,382	1,824,097	778,557	9,338,037	—	9,338,037
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,735,382	1,824,097	778,557	9,338,037	(—)	9,338,037
営業利益	433,557	999,014	84,727	1,517,299	(1,234,382)	282,917

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディアビジネス	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,029,658	1,885,798	822,251	8,737,709	—	8,737,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,658	1,885,798	822,251	8,737,709	—	8,737,709
セグメント利益	1,287,890	1,808,154	562,404	3,658,448	—	3,658,448

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響及び第2四半期連結累計期間においてたな卸資産の評価方法の変更が行われた場合の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。